

令和7年度
札幌市中小企業振興審議会

会 議 録

日 時：2026年1月26日（月）午後2時30分開会
場 所：TKPガーデンシティPREMIUM札幌大通 ホール6D

1. 開 会

○事務局（西村経済企画課長） ただいまから、令和7年度札幌市中小企業振興審議会を開催させていただきます。

本日は、お忙しい中、また、足元が大変悪い中、お集まりいただきまして、ありがとうございます。

私は、経済観光局産業振興部経済企画課長の西村と申します。議事に入るまでの進行役を務めさせていただきます。どうぞよろしくお願ひいたします。

まず、配布物ですけれども、本日の資料をまとめたファイル1冊と産業振興ビジョンの概要版を机に置かせていただいておりますので、よろしくお願ひいたします。

本日は、20名中13名の委員の方にご出席いただいております。残念ながら7名の委員の方からは所用のためご欠席というご連絡をいただいているところでございます。

また、今年度、2名の方に新しくご就任いただいておりますので、ご紹介させていただきたいと思ひます。

新しくご就任された方の所属とお名前を読み上げますので、一言、ご挨拶を頂戴できればと思ひます。

初めに、株式会社北洋銀行執行理事公金・地域産業支援部長の権平様でございます。

○権平委員 北洋銀行の権平と申します。

札幌市さんとは、GX、スタートアップ、観光、食、農業、いろいろな面で連携させていただいております。

この産業振興ビジョンに関しましても、我々北洋銀行にとって非常に関係が深いものになると思っておりますので、皆さん、何とぞよろしくお願ひいたします。

○事務局（西村経済企画課長） 続きまして、株式会社北海道銀行法人ソリューション部地域創生室長の鳥井様でございます。

○鳥井委員 北海道銀行の鳥井でございます。日頃大変お世話になっております。

北海道銀行も、この札幌の地において、地域とともに発展していくということで、銀行の発展は皆様の発展の後取りということになりますが、その支援を最大限行っていきたいと思っております。

私自身、10月に今の部署に来まして、前任の山田から引き継ぎましたけれども、もともとはこの分野には携わっておらず、勉強するところたくさんありますので、いろいろご指導いただきたいと思ひます。よろしくお願ひいたします。

○事務局（西村経済企画課長） ありがとうございます。

なお、札幌市側の出席者につきましては、資料にとじ込んでおります座席表にてご確認いただければと思ひます。よろしくお願ひいたします。

それでは、開催に当たり、札幌市経済観光局長の坂井からご挨拶させていただきたいと思ひます。

○坂井経済観光局長 ただいまご紹介いただきました経済観光局長の坂井でございます。

今年初めてお会いする方もいらっしゃいますので、改めて、本年もどうぞよろしくお願ひいたします。

先ほど司会者からもありましたが、本日は、昨日からの大雪の中をお集まりいただきまして、本当にありがとうございます。

本日は、皆様との議論を楽しみにしていただのですが、この後、雪害対策本部会議がございまして、私も参加しなければならないために、この後、離席をさせていただきます。皆さんの生活に影響がないようしっかりと雪対策をやっておりますので、よろしくお願ひいたします。

本日議論いただきます第2次札幌市産業振興ビジョンは、2年前に策定しました。本来であれば2年でそれほど中身は変わらないはずですが、引き続き少子高齢化に加え、人手不足や物価高騰など様々な情勢が変わってきております。特に物価に関しては、ますます厳しい状況になっているかと思ひます。

一方、2年前にはあまり出てこなかった世界情勢の不安定化が顕著になっておりますし、政局についても、2年前は比較的安定していたと認識しているのですが、衆議院の解散総選挙もございまして、政治も非常に流動的になっています。

さらに、今日の新聞にも出ていましたが、ヒグマなどの鳥獣対策も、以前はそれほど話題になっていなかったと思うのですが、これも非常に大きな課題となっております。

一方、明るい話題に目を向けますと、ビジョンにも書き込んでいますが、札幌市では、2030年に向けて、まちの大改革とも言えるビルの建て替えが行われています。大刷新ということで企業誘致もしていますけれども、東京ドーム13個分のオフィスができてまいります。

このチャンスをしっかり物にしていかなければいけないと思っていますし、半導体ラピダスの進出もその追い風になっていると思います。

先ほど話に出たGX金融・資産運用特区は、一昨年に認定を受けまして、新聞報道に先に出してしまいましたけれども、GXにAIを加えて、GX/AI金融・資産運用特区と名称変更いたします。これは、国がAI基本計画をつくって、AIをいかに生活や企業に取り入れていくかが大きな課題になっているということで、名称変更させていただきます。

国でも、生成AIやソブリンAI、フィジカルAIなど、いろいろなことをしていますけれども、札幌市でもそれらの振興をやっていきたくて考えています。

また、観光については、この4月から宿泊税を導入させていただきますし、DMOも設立いたします。

そういった追い風はいろいろありますけれども、様々な課題の解決も、追い風を生かすのも、我々札幌市だけでやることはできません。国や北海道の力はもちろんですが、企業や市民の皆様、金融機関や経済界の皆様、それから大学もそうですが、皆様のお力があって初めて実現できることですので、この審議会の中でいろいろなご意見をいただいて、それをしっかりと施策に反映をさせていきたいと思っています。

ビジョンにも書いていますし、私どもの市長もいろいろと言っていますけれども、札幌を50年、100年輝き続けるまち、そして我々の子ども世代、孫世代、もっと先の世代にしっかり引き継ぐためにも、この10年間はしっかりやっていかなければいけないということでビジョンをつくってございますので、今日は、ぜひ忌憚のないご意見をいただければと思います。

どうぞよろしくお願いいたします。

○事務局（西村経済企画課長） それでは、これより後の議事運営につきましては、当審議会の会長でいらっしゃいます石嶋会長にお願いしたいと思います。

石嶋会長、よろしくお願いいたします。

2. 議 事

○石嶋会長 北海学園大学の石嶋です。会長を務めさせていただきます。

それでは、早速、議事に入らせていただきます。

本日の議事は2点ございまして、1点目はビジョンの進捗状況、2点目は改定の方向性についてです。恐らく2点目が重要かと思いますが、まずは、1点目の第2次札幌市産業振興ビジョン進捗状況について、事務局から説明を受けた後にご意見をいただきたいと存じます。

それでは、事務局からの説明をお願いいたします。

○事務局（西村経済企画課長） 経済企画課長の西村でございます。

ファイルにとじ込んでいる資料1及び資料2に基づきまして、ビジョンの進捗状況について説明させていただきます。

早速、資料1をご覧ください。

まず、第2次札幌市産業振興ビジョンの概要についてです。

ビジョンの進捗状況を説明するに当たり、この後の議題2でも重要となることから、初めにビジョンの全体像をご説明いたします。

資料1-2、第2次札幌市産業振興ビジョンの概要というスライドをご覧ください。

本ビジョンは、札幌市中小企業振興条例に基づき、2023年度から10年間の産業振興施策の方向性を示す計画でございまして、雇用の場の確保と企業・就業者の収入増加を目的に掲げているものでございます。産業振興の担い手である企業、経済団体、研究機関、市民、行政の皆様と方向性を共有し、連携しながら進めていく共通の指針となることを重視してございます。

ビジョンは、資料の左側、目的や理念、施策展開の方向性や数値目標を示す第1編：ビジョン編と、資料の右側、短中期的に実施する主な施策などを掲載する第2編：施策編の2部構成になってございます。

資料の下段に記載のとおり、第1編：ビジョンの計画期間は、市のまちづくりにおける最上位計画である第2次まちづくり戦略ビジョンに沿って策定していることから、計画期間を10年間としております。

第2編：施策編につきましては、市長公約に沿って策定される中期実施計画、アクションプランの掲載期間と合わせる形で、計画期間を5年間としているところでございます。

第2編については、社会経済情勢の変化を踏まえながら、2027年度中に改定することを策定時に予定しているところでございます。

ビジョンの中身についても簡単にご説明をさせていただきます。

スライドの左側、第1編：ビジョン編をご覧ください。

ここでは、施策展開の方向性として、大きく二つの柱を立てております。

一つは、選択と集中により経済成長の原動力をつくる重点分野でございます。観光、食、IT、クリエイティブ、健康福祉・医療の5分野を位置づけております。

もう一つは、そうした分野に限らず、全産業を高度化させるための共通手法、横断的戦略でございます。中小・小規模企業への支援、新たな事業や価値の創出、人材への支援、持続可能な札幌経済の構築の4点を掲げているところでございます。

あわせて、ビジョン編では、数値目標として、人口1人当たりの市内総生産を430万円に引き上げ、さらに、GXの推進や半導体産業の集積に向けた取組により、全国平均以上に引き上げることを目指すという目標を設定しているところでございます。

次に、同じスライドの右側、第2編：施策編でございます。

こちらは、先ほど申し上げたビジョン編の方向性をより具体的・効果的に展開するため、策定した2023年から5年間で実施する予定の主な施策や各分野、戦略ごとの成果指標を整理した基本施策を設定しております。

そして、この短中期的な基本施策を効果的に展開し、5年間で着実に実施するため、分野の垣根を越えて連携するためのプロジェクトとして、リーディングプロジェクトを掲げております。三つのプロジェクトの進捗については、後ほど詳しく説明をしたいと思います。

重点分野及び横断的戦略における各基本施策に属する事業については、資料2、第2次札幌市産業振興ビジョン各種取組の進捗状況において、各プロジェクトの取組内容や成果指標、その実績などを整理させていただいております。今回の説明では割愛させていただきますので、資料にてご確認いただきますようお願いいたします。

また、第2編では、三つのリーディングプロジェクトとは別に、札幌の成長を促進する成長因子、グロース・ファクターズと言っておりますが、こちらとしてGXの推進と半導体関連産業の集積に向けた取組を掲げているところでございます。

簡単ではございますけれども、以上が第2次札幌市産業振興ビジョンの概要でございます。

それでは、本題のビジョンの進捗について説明させていただきます。

1枚おめくりいただきまして、具体的な数値目標、成果指標を報告させていただきます。

一番上に、最上位の数値目標として、人口1人当たりの市内総生産を掲げております。

2019年度の当初値は386万円でしたけれども、最新把握値である2022年度では390万円ということで、微増しております。この結果につきましては、コロナ禍により抑え込まれてきた経済活動が正常化に向かい持ち直しの傾向が見られたこと、そして、世界的インフレから始まった物価高騰の影響も含まれていると考えております。

ここから目標達成に向けていかに進めていくかが重要であると考えているところでございます。また、先ほどもご説明いたしましたけれども、最終的な2032年度の目標値は430万円でございますので、今後は、GX・グリーントランスフォーメーションの推進などを通じて、全国平均以上の水準を目指してまいります。

次に、第2次産業振興ビジョンの各項目の成果指標について、主なものを抜粋しながら説明させていただきます。

観光分野の1点目、市内での総観光消費額につきましては、当初値をコロナ禍前の2018

年度で設定しておりましたが、現状値である2024年度は過去最高の6,941億円となっています。前年度比41.1%の増加と、それまで過去最高であった2018年度の5,780億円に比べ20.1%の大幅な増となっております。こちらは、外国人観光客の増加と消費単価の上昇が背景にあると考えているところでございます。

次の項目の食分野につきましても、食料品製造業の製造品出荷額では、2020年度の当初値が2,388億円でしたが、現状値である2022年度は2,529億円と順調に増加しているところでございます。

これは物価上昇や円安による輸出の追い風ということだけではなく、コロナ禍で国内外の往来や対面での商談の場が限られる中、我々行政や関係団体の皆様のご指導により、オンライン商談会の開催や個別マッチングの場の創出などの施策を通じ、商談機会を確保したことも要因であると考えております。

次のスライドになりますが、重点分野のうち、さらなる成長により新たな強みとなる、IT、クリエイティブ、健康福祉・医療、これらの分野につきましては、それぞれの産業関連企業の売上高を成果指標としてモニタリングしているところでございますけれども、いずれも目標の達成に向けて順調に推移しているところでございます。

その下になりますけれども、ここからは、全産業を高度化させる共通の手法である横断的戦略の成果指標についてご説明させていただきます。

まず、中小・小規模企業の皆様への支援についてでございます。

経営改善を図るための取組を実施する企業の割合について、当初値である2022年度は78.1%ですが、目標値は87%に設定しており、現状値である2024年度は79.9%と推移してございます。

各種セミナーや支援制度の実施により事業者の皆様を取組をサポートしてきた成果が少しずつ現れていると認識しており、引き続き継続してまいりたいと考えております。

それでは、次のスライドに移らせていただきます。

新たな企業や価値の創出につきましては、海外展開、企業誘致、スタートアップ支援についての指標となりますけれども、いずれも目標達成に向けて数値が改善してございます。

続いて、人材への支援についてですが、人材を確保できていると答えた企業の割合が、当初値26.4%だったのに対し、2024年度は24.9%と減少してございます。これは、2024年問題に直面する運輸業、建設業を中心に、想定を上回るスピードで深刻な人手不足が進んでいることにより、数値が下降したものと考えております。

20代若年層の道外への転出超過数につきましても、当初値より転出超過数が増えており、コロナ禍で抑制されていた首都圏への転出が徐々にコロナ禍前の水準に戻りつつある状況でございます。

物価高騰や人手不足など、課題が長期化・深刻化する中で事業を継続していくためには、外国人も含めた多様な人材の確保と育成に加え、省力化などによる生産性の向上を進めていくことが必要と考えているところでございます。

次のスライドですが、最後に、持続可能な札幌経済の構築についてでございます。

DXに取り組む市内企業の割合をモニタリングしておりまして、2022年度の当初値が28.7%であるのに対し、2024年度の現状値は29.3%と微増しているものの、目標達成のペースとしては停滞している状況です。

今後は、生産性の向上、経営改善等によるDXを進められるように支援していきたいと思っております。

また、一番最後のSDGsに取り組む市内企業の割合ですが、こちらの現状値につきまして、委員の皆様にお送りした資料に訂正してございます。

お送りした資料では、2024年度の数値を14.7%としておりましたが、これは最新の2025年度上期の数値でございまして、2024年度としては10.2%が最新の数値でございますので、お手元の資料は正しい数値に修正させていただいております。

いずれにしても、当初値からは下回っている状況ですが、この要因としては、SDGsは経営戦略の一環としての取組であるとの理解を得ることに課題があるということだと認識しております。企業成長と社会課題解決の両輪を実現する好事例の発信などにより、SDGs経営に

取り組むメリットを明確にしていまいりたいと考えているところです。

各指標についてのご説明は以上です。

続きまして、1ページおめくりいただき、施策群の相互連携により好循環を生み出す三つのリーディングプロジェクトについて、それぞれ主な取組状況をご説明いたします。

一つ目のプロジェクト、スノーリゾートシティSAPPOROでございます。

このプロジェクトは、世界で唯一の大都市スノーリゾートとしてのブランド化を目指しているものでございます。スキーなどの本格的な雪体験を楽しめる雪のまちの魅力と、充実した都市機能や観光コンテンツを備えた国際観光都市の魅力を融合させ、都市型スノーリゾートシティとして、札幌でしか実現できない冬の楽しみ方をまち全体で提供してまいります。

具体的な取組として、都市型スノーリゾートとしての世界的ブランド確立に向けた市内スキー場の魅力アップや、冬季観光コンテンツ造成に対する補助等を実施してまいりましたところ。

さらに、こうした取組を強力に推進するため、DMO（観光地域づくり法人）を設立し、科学的なデータ収集・分析と地域と連携した効果的なプロモーションにより、総観光消費額1兆円の実現を目指しております。

そのための新たな財源として、札幌市では、都市の魅力を高め、観光振興を図る施策に充てるため、2026年4月から宿泊税を導入する予定でございます。

続いて、リーディングプロジェクトの二つ目、美食のまち・さっぽろでございます。

ここでは、食の先端拠点化プロジェクトとして、食産業に関わる多様な産官学のプレイヤーが分野を超えて連携・共創できる場を設け、札幌発の新たな産業やイノベーションを創出し、札幌の産業の高付加価値化を推進しているところでございます。

具体的な取組としては、昨年6月、桑園地区にさっぽろフードクリエーションズを設立し、現在は、業種の異なる数十社が、企業の枠を超え、札幌の食の魅力を高めるべく、協業に取り組んでいるところでございます。

また、映像を活用した食と文化の魅力発信として、北海道の食と映像の魅力を味わう映画祭、HOKKAIDO FOOVIE FESTIVALを昨年10月に開催し、シネマディナーやサン・セバスティアン国際映画祭との交流などを行うことで、北海道の次世代を担う料理人や映像クリエイターの発掘・育成を支援しているところでございます。

次のスライドですが、リーディングプロジェクトの三つ目、スタートアップとコラボするまちSAPPOROでございます。

このプロジェクトでは、海外のスタートアップや投資家と道内の関係者をつなぐグローバルカンファレンスの開催により、グローバルマインドの醸成を図ってまいりました。

さらに、全国のスタートアップと連携し、実証実験や事業化を推進するオープンイノベーションプログラムを実施し、北海道の地域課題の解決やスタートアップの成長を支援してまいりました。

令和7年6月には、札幌市や北海道などオール北海道の体制によるスタートアップ支援の取組が評価され、国が推進する内閣府第2期スタートアップ・エコシステム「グローバル拠点都市」に選定されたところでございます。

長くなりましたけれども、議題1の説明は以上となります。

各取組へのご意見やご質問がありましたら、今後の事業推進の参考にさせていただきたいと思っておりますので、忌憚のないご意見をお願いいたします。

○石嶋会長 ありがとうございます。

ただいま事務局から説明のあった内容について、皆様からご意見をいただきたいと思っております。意見交換は15時25分くらいまでを予定しておりますので、ご承知おきください。

初めに、私から確認させていただきたいと思っております。

数値目標として、1人当たりの市内総生産を名目で430万円に引き上げる部分ですが、ほかの指標の目標値が2027年度であるのに対して、これだけが2032年度になっていることの理由と、もう一つは、その下の市内IT産業の売上高ですが、現状値が5,368億円に対して目標値が5,300億円とダウンしているのですけれども、この2点について確認したいと思っております。

○事務局（西村経済企画課長） まず、人口1人当たり市内総生産の目標値を2032年度としている理由ですが、この産業振興ビジョンは計画期間を10年間としておりまして、その計画期間を通した最上位の数値目標が人口1人当たり市内総生産でございますので、ビジョンの最終年度である2032年度を目標値としているものでございます。

一方、施策編については計画期間が5年間となっております、各重点分野の成果指標についても5年後の2027年度で目標値を設定しているものであり、その後の5年間については、令和9年度に改定を予定しているところであります。

2点目の市内IT産業の売上高の目標値が現状値を下回っている理由ですが、こちらにつきましては、計画策定時の想定よりも伸びが大きかったため、現状値において既に目標値を超えてしまったものでございます。

現状、計画期間中に目標値を変更することは予定しておりませんので、目標値はこのままとして、今後さらに伸びていくよう取り組んでいきたいと考えているところでです。

○石嶋会長 計画で設定した目標値を既に超えたということですね。分かりました。

それでは皆様からご意見をいただきたいと思っておりますので、ご意見のある方は、挙手にてお願いいたします。

○権平委員 北洋銀行の権平です。

今のところにも関係する数値目標のところで、素朴な疑問ですが、人口1人当たりの市内総生産として、最終的な目標値が2032年度で430万円となっているのですけれども、現状値を見ると、現在2025年度が進捗している中で、基準となっているのは2022年度ですね。

各指標の最新データを把握する上で、データの出るタイミングはそれぞれ異なると思うのですが、例えば一番上の市内総生産でいくと、2032年度の目標が達成できたかどうかというのは、2034年とか、一定のタイムラグがあるという理解でよろしいのでしょうか。

○事務局（西村経済企画課長） 市民経済計算を基にやっているのですけれども、3年遅れで発表されています。

○権平委員 分かりました。

あと1点は要望ですけれども、各KPIがあって、それぞれ進捗していると思うのですけれども、その進捗が最終的な目標に届きそうなのか、届かなさそうなのか、はたまた全く無理なのか、いわゆる○、△、×のような表示があれば進捗の度合いが分かりやすいと感じました。

○事務局（西村経済企画課長） そのお示しの方法については、今後、工夫をさせていただきます。ご意見をありがとうございます。

○石嶋会長 確かに、○、△、×、あるいは矢印などを入れたほうが、より直感的に分かりますね。よろしくをお願いします。

ほかにありませんでしょうか。

○定居委員 情報労連北海道の定居でございます。

私も、進捗状況の数値で2点お伺いしたいところがあります。

一つ目は、札幌産農産物を購入している市民の割合が3年間で7%ほど下がっているのですが、この要因をどのように捉えていらっしゃるかどうか、もう一つ、最後のSDGsに取り組む市内企業の割合も7%近く下がっているのですが、この要因が気になったので、もし分かればご教示いただければと思います。

○事務局（高本農政部長） 農政部長の高本です。

まず、農産物を購入している市民の割合ですが、はっきりした原因が分からないというのが正直なところです。

現在、農政部では、基本計画となる第2次都市農業ビジョンが今年度いっぱいということで、今、改定作業を進めているところですので、その中でこの目標値についても原因を探るかと考えております。

これはあくまでも憶測ですが、2点ほど考えられる部分がございます。

まず、実際に消費しているのにそれに気づいていないということです。

札幌産の野菜、例えば小松菜などは、夏場などは気がつかないうちに食べているのですが、それに気づいていない。札幌産であることがあまり理解されていないというのが一つ考えられ

ると思います。

もう一つは、生産された野菜が札幌市内で流通していないということです。

例えば、札幌黄などは、札幌市内のスーパーに出回るのではなく、本州のほうに行ってしまうということで、せっかくのすぐ隣でつくっているというメリットを生かし切れていないところがあると思います。

流通については、いろいろと複雑な絡みがあると思うので、根本的な解決はなかなか難しいかもしれないのですけれども、少なくとも札幌産野菜を消費していることに気づいていないという部分については、普及啓発等に力を入れて解決していきたいと考えております。

○事務局（渋谷産業振興部長） SDGsの意識が目標設定当時より下がっているという現象についてでございます。

これも、はっきりこれだということをお伝えできるかは不安なのですが、まず、SDGsというものについては、市民も含めて、事業者の皆様にもある程度ご理解いただけているのではないかと考えております。これは教育分野においても同様だと思っております。

ですから、これを企業活動という視点に置き換えたときに、例えば取引先との良好な関係ですとか、新たなビジネス機会が生まれる、あるいは、人手不足という中で、若年層に自分の会社に就職していただけるというブランドイメージも含めて、幾つかメリットはあるというふうに考えております。

ただ、現在、事業者の皆様が置かれている状況、物価高や人手不足など多くの課題の中で、必要だということは認識しつつも、もしかしたら後回しになっていると思います。具体的なアクションを起こしているかどうかという意味では、一つ下がっている要素になっているのか、概観としてはこんなふうに見ているところでございます。

○定居委員 札幌産の農産物については、この物価高なので、流通コストが少ないほうがいいと思っていたのですけれども、そういうことでもないということと、PRの課題もあるというところは理解しました。

SDGsについてのご指摘も、なるほどと思って伺いました。ここは組合側としても取り組まなければいけないと理解いたしました。

○石嶋会長 ほかにいかがでしょうか。

○今田委員 ナニワの今田と申します。

一つ教えていただきたいのですが、一番最初の1人当たり市内総生産の目標値が430万円ということで、説明では全国平均以上を目指すということですが、全国平均というのはどのぐらいなのでしょう。

また、これが10年後の目標だとすれば、10年後の全国平均も変わっているのではないかとと思うのですが、そこのお考えを教えてくださいたいと思います。

○事務局（西村経済企画課長） 人口1人当たりの平均伸び率ですが、全国平均では年間0.9%ですので、札幌市としては、それを上回る1.0%以上上昇させて430万円を目指すこととしております。

あと、10年後は全国平均もさらに伸びるのではないかとのご指摘ですが、我々としては、430万円ということのみならず、先ほど説明したグロス・ファクターズと言われるGXや半導体産業の取組をうまく取り込んでいながら、全国平均以上の市内総生産額の達成を目指していくということでございます。

○石嶋会長 ほかにございませんか。

○岸委員 2点について申し上げます。

一つは、観光の中の市民満足度ですが、当初値の63%に対して現状値は36.9%と格段に落ちていますね。この原因は何なのかを教えてくださいたいと思います。

もう一つは、中小・小規模企業への支援の中の商店街数についてです。ここでは現状維持の67となっていますが、この数字には出てこないのですけれども、私ども商店街振興組合とは別に振興会というものがあるのです。

実は中身が違っていて、振興組合というのは振興組合法に定められた団体で、私どもは市民税を払っています。ところが、振興会になると任意会ですので、税金は払っていません。ですから振興組合から任意会に落ちる方が、全道的にも、札幌市も、すごく増えています。

そういった面で、見た目の数で67あるからいいではないかとなると、振興組合がなくなると札幌市の市民税が減るのです。なぜかと言うと、振興組合になっても税金を取られるだけでメリットが見いだせないというのがあるのです。

この数字ではその辺が見えないかもしれませんが、振興組合と任意会との差別化、札幌市のほうでもある程度はやっていただいているのですが、さらなる施策を考えていただけると、もう一度振興組合に復帰しようという意識が変わってくる可能性がありますし、結果として札幌市に市民税を納付する形になるのではないかと思いますので、どうかよろしくお願いします。

○事務局（北川観光・MICE推進部長） 1点目、観光・MICE推進部長の北川からお答えいたします。

観光における市民満足度減少の要因ですけれども、大きく二つあると分析しています。

1点目は、特に昨年の冬なのですが、今、バスの運転手さん不足によって市内の路線が減ってきているのですけれども、インバウンドのお客様は団体から個人観光客のほうに移行してきているため、一般の公共交通機関を利用する方々が増えてきております。

札幌市内の輸送能力が落ちてきている一方で、インバウンドの公共交通利用客が増加したことにより、一部の路線において、乗り残し、市民がバスに乗ろうとしても満員で乗れなかったと。これは、観光により市民の皆様が不満足に思っている大きなところですよ。

もう一つは、マナーやごみの問題です。外国の方々には、暮らしている国の文化や生活習慣の違いもあって、日本人のごみの捨て方とは違う方がいらっしゃいますので、そういった方々によってごみが散乱するようなどころも散見されました。

あと2点ほど補足して申し上げますと、設問の中には、札幌のまちが観光で有名になって世界に情報発信されることを市民の皆様は誇りに思いますかという設問があったのですが、2022年度はコロナ禍で5類になる前ですので、それはよいことだという回答が多かったのですが、2024年度は、コロナが明けてインバウンドの皆様がたくさんいらっしゃったため、先ほど申し上げたような現象が見られました。

私も観光行政をつかさどっている者としては、市民の皆様の満足度を非常に重視してまいり、それがこの指標を設けている理由でもあるのですが、市民の皆様が不満足なままでは持続可能な観光地にはならないという認識です。

このようなことから、交通については今年度もいろいろな手当をしておりますけれども、来年度から本格的に導入される宿泊税の財源を活用しながら、市民の皆様が満足に思っておられないようなところを改善していきたいと考えているところです。

○事務局（守屋経営支援・雇用労働担当部長） 商店街関係につきましては、経営支援・雇用労働担当部長の守屋から回答させていただきます。

岸委員がご指摘のとおり、67という商店街数はあるのですが、圧倒的に任意会のほうが多く、今、正確な数字は把握していないのですが、振興組合法に基づく商店街は二十幾つというのが市内の現状でございます。

また、20年ほど前は90以上の商店街組織があったのですが、減少しているということで、目標としては維持を掲げているところでございます。

振興組合法に基づく団体と任意会との差別化ということですが、確かに岸委員がご指摘のとおり、例えば、琴似商店街のように共通で駐車場などを持っていただければ組合にしていただくメリットはありますし、東区の札幌商店街などは共同ビルを持ってビル運営をしておりますので、そういうところは比較的メリットがあると思います。

あとは、会長個人の責任にはできませんので、団体として責任あるものをしていくというところではメリットが出しやすいのですが、そういう事業になかなか取り組めないところが多い中、施策としても差別化ができていないところでございます。

札幌市でも、例えば空き店舗対策事業などは、振興組合でなければ街区がはっきり分からないものから、そこしか対象にしていまらなかった。ご指摘のとおり差別化した施策は持っていないのですが、今後、商店街振興は継続して力を入れていくべき取組ですので、その辺を含めて市商連なり理事長なりとご相談しながら検討していきたいと思っておりますので、今後よろしく願いいたします。

○岸委員 よく分かりました。どうかよろしく願いいたします。

また、札幌は、昨日からの雪でもそうですが、交通インフラが悪過ぎる。そういった意味で、前も言ったのですけれども、ロープウェイで定山溪まで観光しようとか、清田あたりから走らせるとか、交通インフラとしてロープウェイを考えていただきたいと個人的には思っています。

去年の12月に、フランスで4.5キロのロープウェイが開通しました。郊外と都市部をつなぐのですが、その予算が何と250億円です。地下鉄の8分の1で済んだのです。

異端のことを言っていますけれども、異端が認められると先端になりますから、札幌市が先端の自治体になることを切に願っていますので、どうかよろしく願います。

○石嶋会長 ほかにございますか。

○奥谷委員 消費者協会の奥谷です。

6ページの脱炭素に取り組む市内企業の割合ですが、もともと10.7%ととても低く、それが1年間で0.2ポイント上がりましたが、来年度の目標値が35%です。

再エネというのは、五、六年前まではどんどん進めなければいけないと、国も道も札幌市も、私たち消費者もそう考えていましたけれども、さらに札幌と道がGX特区ということで、国のバックアップを受けて金融方面でGXを進める予定です。

脱炭素に取り組む企業数自体が少ないので、これからそういうことに取り組んでいこうと考える企業はあるのか、新しく創業していくのか、それとも外から誘致するなどありますが、そもそも10%台というのは非常に少なく、一般の市民や道民には、従来の再エネの流れとGXへの流れは乖離してきたのではないかと考えています。

先ほどGX・AIとおっしゃいましたけれども、そういう最先端の事業についてのキーワードが独り歩きしているのではないかと私は危惧しております。

○事務局（渋谷産業振興部長） 今、奥谷委員からお話がありました脱炭素、CO2の排出をいかに抑えるかという視点ですが、札幌市内だけを見ますと、CO2の排出というのは、まずは生活から生まれるCO2、そして、自動車を含めた人の移動、輸送に関するもの、そして工場等の産業分野という大きな枠組みかと思っております。

札幌市の産業構造上、産業で排出する分は他都市と比べてさほど大きくないのですけれども、市内企業で取り組んでいる割合が落ちているということがございますので、それとGX等の動きのアンマッチというのが委員のご指摘だと思います。

事業者の皆様が目線から見たとき、CO2排出をどう捉えていくのかということですが、コストを圧縮していくという面からは確かにそうなのかもしれませんが、プラスアルファの部分の価値をどう考えるのか、北海道と札幌市でGXを推進しておりまして、この後の議題にもありますとおり、北海道・札幌の産業振興の大きな起爆剤として捉えていきたいと思っております。

これを事業者の皆様のご活動にどういうふうにつなげていくのか、ここがまさに委員のご指摘の点ですが、この後の議題として皆様からご意見をいただきながら、これを何とか符合させながら地域の成長につなげていきたいということがありますので、この後の議論の中で進めさせていただきます。よろしく願います。

○石嶋会長 この後、改定に向けて議論していく予定でしたので、ここで議題2に移らせていただきます。

もし今のところで質問があればもう一回立ち戻りますけれども、取りあえず議題2の第2次札幌市産業振興ビジョンの改定に向けた方向性について説明を受けて、改めてご意見をいただければと思っております。

それでは、事務局から議題2の説明をお願いしたいと思います。

○事務局（西村経済企画課長） それでは、資料3に基づいて、産業振興ビジョンの改定に向けた方向性について説明させていただきます。

議題1の説明でも触れさせていただきましたけれども、第2次産業振興ビジョンは2編構成となっておりまして、計画期間を5年間とする第2編を中心に策定時から改定することを予定しております。そのため、今回、改定に向けた方向性について、委員の皆様よりご意見をいただきたいと考えているところでございます。

それでは、1枚おめくりいただきまして、こちらは改定に向けた審議会関係の想定スケ

ジュールでございます。

産業振興ビジョンにつきましては、当審議会におけるご意見を反映させながら、令和9年度中の改定に向けた検討を進めていくことにしております。

各年度における進め方としましては、令和7年度、まさに今回の審議会で改定の方向性について皆様からご意見をいただき、その内容等も踏まえまして、令和8年度当初から基礎調査を実施させていただきたいと思っております。

基礎調査では、市内企業1万社を対象としたアンケート調査、企業や業界団体の皆様へのヒアリング、市内・国内における各種統計情報のレポート作成を行い、社会経済情勢の変化を定性・定量的に把握することで、改定に当たって留意すべきポイントを整理したいと考えております。

その結果を踏まえ、改定後の産業振興ビジョンの全体像や改定の概要について整理した構成案を骨子として作成いたします。

令和8年度中に開催する審議会におきましては、この骨子を基に、実際の施策への反映について議論を深めさせていただきたいと考えております。

その結果を基に、具体的内容まで落とし込んだ素案の作成を進め、令和9年度中の審議会にて素案の確認を行い、9年度内の策定・公表を目指してまいります。

以上、改定の手順を進めていくに当たりまして、改めてではございますけれども、今回の審議会では、改定の方向性を見極めていくためのキックオフの位置づけとしてご意見をいただきたいと考えております。

そのため、この後に説明する改定の方向性に関する資料につきましては、あくまでも札幌市側で検討しましたイメージであり、決定されたものではございません。今後の議論のたたき台として活用いただき、改定を進めるに当たってどのような視点を持つべきか、また、抜けや漏れが生じないよう委員の皆様のお力添えを賜りたく存じます。忌憚のないご意見をいただきますようお願いいたします。

それでは、3スライド目ですが、先ほど説明した資料の再掲でございます。

改定に当たりましては、5年間をめどに改定することを予定していた右側の第2編を改定したいということですので、左側の第1編で定めている産業振興の目的、基本理念、基本的な視点、施策展開の方向性としての重点分野、横断的戦略、数値目標については現状維持を考えております。

右に戻りまして、社会経済情勢の変化につきましては、第2編：施策編における基本施策の設定等により対応するという進め方としたいと考えているところでございます。

それでは、1枚おめくりいただいて、最後のスライドになります。

このスライドでは、私どもとして、改定に当たって留意すべきと考えている視点について整理させていただいております。

ビジョン策定後の情勢変化の中でも、先ほどの産業振興ビジョンの概要のうち、策定時に経済の成長を促進させる重要な取組と位置づけたグロース・ファクターズに関連した進展に加え、基本理念である持続可能な経営基盤と新たな活力で次へとつなぐということに関連して、特に変化のあった情勢について注目しているところでございます。

これらの情勢変化を踏まえまして、地元事業者の方々へのさらなる発展に向けてどのような戦略を反映させるかという観点で改定に当たって重要であると認識しております。

今回、情勢変化のうち、グロース・ファクターズに関連した進展として、資料の左側、①GX金融・資産運用特区の選定、②半導体産業複合拠点の形成をピックアップしており、資料の右側に移りまして、基本理念に関連して変化のあった情勢として、③AIの急速な浸透、④継続的な物価の高騰、こちらをピックアップしてございます。それぞれの現状と改定に向けた論点を整理しておりますので、順に説明させていただきます。

①GX金融・資産運用特区の選定についてです。

北海道・札幌市は、2024年6月に金融・資産運用特区及び国家戦略特区の指定を受けたところでございます。北海道が有する国内随一の再生可能エネルギーのポテンシャルを背景に、世界中からGXに関する資金・人材・情報の集積を図り、アジア・世界の金融センターの実現を目指しているところでございます。

特区の指定などの環境整備が進展してきたことから、今後は、これらを基盤としたさらなる金融機能の強化・集積により、道内のGXプロジェクトへの投資を呼び込むアクションの実行段階へと移行していくところでございます。

改定に向けた論点といたしましては、この国家規模の動向をいかに地域産業の振興、すなわち地元企業の皆様への波及効果につなげられるのかが問われているものと認識しているところでございます。

②半導体産業複合拠点の形成についてでございます。

次世代半導体の国産化を目指すラピダス社の千歳市への進出を契機として、道央圏においては、半導体の製造・研究・人材育成などが一体となった複合拠点の形成が推進されているところでございます。

改定に向けた論点といたしまして、ラピダス社の周辺には、半導体製造装置メーカーや装置メンテナンスなど製造拠点を支えるサプライチェーンが形成されておりますけれども、これらの企業は製造拠点の近傍に立地する必要があることから、このような産業特性を鑑みた札幌市の役割が問われると認識しているところでございます。

加えて、半導体設計・開発分野における市内産業振興の可能性とその支援などにおける札幌市の役割、また、大学及び大学院を卒業された理系人材の道外流出が続く中で、札幌市の人材育成や雇用の在り方が問われると認識しているところでございます。

③AIの急速な浸透についてでございます。

国の総合経済対策において、AIが危機管理投資及び成長投資の中核に位置づけられ、AI基本計画が閣議決定されたことを背景に、生成AIをはじめとする新しいテクノロジーの社会実装が急速に進展しているところでございます。

札幌市におきましても、北海道と連携し、AI・GXのテストフィールドとしての活用を通じた地域課題の解決と経済活性化への貢献並びにAI・GX関連のスタートアップなどの集積を目指した拠点整備に向けた検討を開始しているところでございます。

改定に向けた論点としましては、AIの急速な社会実装を市内の産業振興にいかに結びつけるか、そして、テストフィールドの活用や拠点整備など、AI・GXの一体的な推進を通じた新産業の振興において、地域産業がいかに関わっていくべきかという点が挙げられると考えております。

最後に、④継続的な物価の高騰についてでございます。

長引く物価高騰は企業経営に甚大な影響を及ぼしており、価格転嫁が困難な状況下では、諸経費の上昇を自社で吸収せざるを得ず、結果として利益率の低下を招き、賃上げや雇用、設備投資といった新たな投資の阻害要因となっています。

改定に向けた論点としては、物価高騰が継続する中において、賃上げや設備投資を推進する上でのボトルネックを、短期的、中期的、長期的にいかに持続的に解消していくかが挙げられると考えております。

以上、四つのポイントについて説明させていただきましたけれども、最後に、下の青色とピンク色の部分で、大きく二つの観点にまとめております。

①から③につきましては、国家規模の投資を誘致する動きをいかに地元経済に波及させるか、集積した資金や人材を地域へ還流することができるか、新たなビジネス機会を基幹産業の底上げにつなげることができるかという視点が重要であると考えております。

右側の④につきましては、持続的な経営基盤の構築をいかにして実現するか。まずは、生産性の向上を通じた収益力の強化が実現できるか、それにより創出された収益を新たな投資につなげることを促進できるか、そして、これらが循環する経営基盤の構築を実現できるかという視点が重要であると考えてございます。

以上のポイントへのご意見はもちろんですけれども、これらの視点とは別の視点からのご意見など、忌憚のないご意見をいただければと思います。

長くなりましたが、議題2、ビジョンの改定に向けた方向性についての説明は以上でございます。よろしく願いいたします。

○石嶋会長 ただいま事務局から説明のあった内容について、皆様からご意見、あるいは感想でも構いませんけれども、いただければと思います。説明のあった以外の観点からでも構いま

せん。お知恵を拝借したいということでございます。

意見交換としては16時55分くらいまで続けられますので、早速ですが、ご意見のある方は挙手にてお願いしたいと思います。

○今田委員 ①のGX金融・資産運用特区についてですが、2年前に選定されたということで、これはニュースにもなっていました、素晴らしいことだと思います。しかも、今度はAIがくっつくということで、ますます意気込みを感じているところです。

私は、卸売業をやっております、札幌市さんには札幌卸商連盟で非常にお世話になっております。このGX金融・資産運用特区は、恐らく全国的にも少ないと思われ、これが札幌市で動きがスタートしていく中において、一体私たちの商売にどんなプラスの影響があるのだろうか。恐らく投資が増えてくる、そして人が増える、そうすると消費が増える、そこに何かしらの企業としてのビジネスチャンスがあるというぐらいの構図しか持っておりません。

改定に向けた論点の中で、地域産業の振興にどうつなげるかとありましたけれども、恐らくこれはGXに関連する地域産業だけではなく、全産業に向けての論点というふうに思うのです。

そうした場合、業種・業態ごとの目指す姿というのがあると、私たちとしては非常に理解しやすいですし、そうした中で自分たちが目指す方向も一緒に見ることができると思っているのですが、その辺のお考えはどうか、また、既にそういったことを討議されているのであれば教えていただければというふうに思います。

○事務局（渋谷産業振興部長） 今田委員からお話がありましたように、今、GX/AI金融・資産運用特区ということで選定されておりますけれども、これが業種・業態ごとにどんな影響があるのか、それをどう目指していくのか、それを業種・業態ごとに見ていくべきというお知恵をいただいたと思っております。

現状としては非常に抽象的でございまして、我々はそれぞれのセクションで、例えば卸への支援、小売への支援など細分化されておりますが、そうした業種・業態ごとにGX/AI金融・資産運用特区をどう活用していくのか、どうチャンスに結びつけていくのかということが具体的に描けていないということで、ただいまのご指摘そのものが今の課題になろうかというふうに思っております。

今後、それらをビジョンの中にグロス・ファクターとして埋め込んでいく、その目指す姿について、1年半ぐらいかけて取組を進めていこうというふうに考えておりますので、今日お許しをいただければ、各業態ごとに、GX/AI金融・資産運用特区というものをどのように捉えられておられるか、どういう構図をイメージできそうかなど、業種・業態ごとにヒントをいただければ、それをベースに改定の方向性というものを描いていただければと考えております。

逆にお願ひになってしまいますけれども、そのあたりについてご意見をいただければ幸いです。

○石嶋会長 ありがとうございます。天野委員、お願いします。

○天野委員 H I L O株式会社の天野と申します。

②の半導体産業複合拠点の形成にも関わってくるのですけれども、半導体もAIもそうなのですが、作るだけではなく、半導体を使う産業やAIを使う産業というのは広範にあると思うので、物を量産するとか開発するだけではなく、それを活用する産業の拠点をつくるというふうに捉えると、かなり考えやすくなると感じました。

半導体関連産業のところの説明でサプライチェーンの形成と言われていましたけれども、それだけではなくて、例えば半導体医療など様々あると思いますので、そういったものも集積するような拠点になるといいなと思いました。

半導体やAIをキーワードとするスタートアップもたくさんあると思いますし、その中でGXに取り組む会社も全国にたくさんあると思いますので、そういったスタートアップが入りやすいようなインキュベーションと住居が近くにあるとか、そこまでは難しいかもしれませんが、開発できるようなウエットラボをつくるとか、今、札幌市さんでは札幌イノベーションファンドを運用されていると思うのですけれども、それにAIや半導体、GXなどのキーワードをひも付けて、札幌市に來るとこういう投資が受けられるとか、テストフィールドとして札幌市のデータが使えるとか、そういったメリットを売りにして、新しい半導体を使う産業の集

積地札幌、AIを使う産業の集積地札幌というふうに広げて考えていけるといいと思います。

私どもは臨床検査の会社ですけれども、AIも使っていますし、半導体直接ではないですけれども、AIを動かすところで半導体も動いているはずなので、そう思いました。

○事務局（工藤プロジェクト担当部長） プロジェクト担当部長の工藤です。

今のお話を受けて、少しコメントをさせていただきたいと思います。

先ほど脱炭素の取組のお話もありましたけれども、国では2050年のゼロカーボンを目指すということで、再生可能エネルギーの供給基地に産業集積していくという大きな流れがございます。

足元の苫小牧や石狩には大型のデータセンターが建設されておりますし、千歳にラピダスが進出しているということも、こういった流れの中での動きであると考えているところでございます。

今お話がありましたように、我々としては、データセンターや半導体を使っていく、AI事業者についても、北海道・札幌に集積してくる可能性があるだろうということで考えております。

確かに単なる技術開発ということではなくて、まさにまちづくりに直結するような様々な課題の解決、人材不足などの課題の解決、あるいは商品・サービスの付加価値の向上といったところにもAIを活用できるだろうと思っております。

先ほどお話がありましたように、これはどの分野もそうかと思えます。今は、皆さん意識しなくてもAIが使われていると思いますし、今後さらに社会インフラとして溶け込んでいこうという中におきまして、どの分野においてもAIの活用というのが考えられていると思っております。

ですから、我々としては、ここに関連産業を集積し、皆様方のいろいろな利活用の中で、課題解決、高付加価値化を図れるようなことまで含めて考えていきたいと思っております。

先ほど実証フィールドの話もございましたけれども、北海道と札幌市は緊密に連携させていただいて、179という広大な実証フィールドを活用して、事業者はこのフィールドを戦略的に提供していくことで、スタートアップの集積を加速させていきたいと考えております。

AIの開発においては、どれだけ良質な現場のデータを学習に使えるかというのが非常に大きなところですので、そういう意味で北海道は宝の山、このデータを提供するには十分なフィールドと課題があると思っております。我々としては、認定いただいた特区ならではの規制緩和も有効に使いながら、産業集積と課題の解決につなげていきたいと考えているところでございます。

○石嶋会長 ほかにございませんか。

○権平委員 ①のGX金融・資産運用特区の部分ですけれども、Team Sapporo-Hokkaidoには我々北洋銀行も加盟させていただいておりまして、札幌での動きについては、どんなことが動いていて、どう進んでいるのかというのは何となく認識できているつもりなのですけれども、東京、大阪、福岡など、北海道・札幌以外で特区に指定されている地域の特徴的な動きなど、それが北海道・札幌にも活用できそうな事例などがあれば教えていただきたいと思っております。

○事務局（曾我まちづくり政策局推進担当課長） まちづくり政策局GX推進室の曾我と申し上げます。

私はTeam Sapporo-Hokkaidoで事務局をしておりまして、今回は、東京、大阪、福岡に札幌を含めた4地域が同時に金融・資産運用特区に指定されたところです。金融・資産運用特区の枠組み自体は金融庁が所管しているものですので、地域の産業にどうやって投資を誘致していくかという視点が一番大きいと思っております。

東京、大阪に関しては、もともと金融都市を目指して先陣を切ってやっておりまして、東京は、まさに世界からどうお金を呼び込んでくるかということ、大阪に関しては、先般の万博や今後展開されるIRの関係がございましたので、そういったものをハブに投資をどう呼び込むかというのが特徴だと思います。

福岡に関しましては、先ほど札幌もスタートアップに取り組んでいるというお話がございましたけれども、福岡も同じようにスタートアップに力を入れておりますので、今回もスタート

アップをポイントにした金融という提案をしているところです。

そういった中で、3都市は札幌に先行して金融都市に取り組んでおりまして、札幌は遅れて参入してきたところですが、北海道庁とも連携しながら、北海道の強みは何なのかということが、まさに再生可能エネルギーのポテンシャルであり、さらに国においては、今、危機管理投資ということで、エネルギー安全保障の取組を進めておりますので、国と同じ方向を向いて取り組んでいけるだろうということで提案させていただいたのがGX金融・資産運用特区ということです。

その中で、先般の報道にもありましたとおり、GXとAIを一体的に展開し、そこに投資を呼び込んでいくというのが北海道・札幌の金融・資産運用特区の特徴の一つと考えております。

各地域ともそれぞれの強みを背景としてやっておりますし、我々も、この金融・資産運用特区の取組が札幌だけで進むとは考えておりませんので、国のほうも、この4都市が連携しながら取組を進めるということで、4都市と連携しながら国内外にプロモーション等を行い、金融機能をどう呼び込んでいくかということを広い視点で考えながら取組を進めているところでございます。

○鳥井委員 北海道銀行の鳥井でございます。

①から③を地元経済にどのように波及させていくのかということですが、今もGXの話がありましたけれども、施設建設にとどまらないで、経済循環や持続可能性という言葉があると思うのですが、この辺の捉え方というのは、市役所から見て、どの辺のレベルで詰めているのでしょうか。

例えば、グリーン電源と産業団地をワンセットにして事業者を提供し、そこに新たな事業者を呼び込んで企業誘致につなげていくということであれば、SDGsやCO2排出について気にしている企業などが誘致できると勝手に想像しています。漠然とした言い方で申し訳ないのですが、今のところ、この辺の具体的なレベル感というか、この辺の出口みたいものはどのようにお考えでしょうか。

○事務局（渋谷産業振興部長） 今、具体的なレベル感というお話がございました。例として、グリーン電源に基づく工業団地の運営の仕方や都心部の動きなど、様々にあると思いますが、正直に申し上げまして、そこを具体的に描いているという状況ではございません。ある程度の投資が必要になると思いますので、どういうふうに描いていくのかというのは、最終的にはいろいろなバランス、プライオリティーを考えながらやっていくことになると思います。

今、GX・半導体・AIという三つのテーマを設定しておりますので、これを成長のファクターとして考えたときに、例として挙げていただいたグリーン電源による工業団地の運営などを描いていけるかどうかはこれからということになります。ですから、レベル感というご質問からいくと、我々もまだまだ抽象的なところですよ。

今お話のありましたGXや特区などは皆さんへのご説明も十分かどうかということもございますので、今日はそういうところも共有させていただければと思います。

答えになっておりませんが、以上です。

○事務局（片岡経済戦略推進部長） 経済戦略推進部長の片岡と申します。

今、渋谷部長が答えになっているかどうかと申しまして、私の話も答えになるかどうかは分からないですけれども、こういったレベル感かという話になれば、大分手前だというお答えになろうかと思えます。

あえてお答えさせていただいたのは、私は、工業団地や産業団地、企業誘致を担当しておりますので、それをどうするかという手前の課題がありまして、まずはそこをどうするかという部分があります。

その中で、仮にGXが大きなグロス・ファクターになるのであれば、新たな団地というのはなかなか難しいけれども、GXが絡むことによって生まれるかもしれないということが想定できるかもしれないというのがレベル感です。

私どもとしては、先ほど来の議論の中で、GXやAIや半導体に目を向けることは、今の段階ではごくごく妥当だという感触を得られれば、私どもは企業立地も所管しておりますので、そういった魅力を伝える形で産業振興をしてまいります。

ですから、レベル感的にはかなり手前の段階にあるという理解でよろしいかと思えます。よろしくお願ひします。

○石嶋会長 ほかにいかがでしょうか。

○須田委員 株式会社ムーンショット・マーケティングの須田と申します。よろしくお願ひいたします。

今のGX関連、グリーンエネルギー関連なのですけれども、札幌市のホームページに概要がより詳しく載っていたものを拝見しまして、主なグリーンエネルギーの電力ソースの例として洋上風力がトップに挙げられておられて、2040年までの目標が、これは国内の年間発電量でしょうか、4,500万キロワットのうちの3分の1弱を北海道エリアで賄うためには、約1,000基の風車を建てなければいけないということが書かれておりました。

今、石狩湾には数十機程度しかないと思うのですけれども、石狩湾のU字型のすごくきれいな景色のところ、今見ても風車しかないような状態になっていると思うのですね。この観光地としての景観、風景の在り方や、あれだけの建造物が建つことによって、潮の流れの変化などで漁業関係にも影響が出るのではないかと、今時点でどういう影響が出ているかは把握していませんが、1,000基も建てたら何かしらの困り事が出てくるのではないかとといったことが懸念されます。

ですから、この目標ありきというよりは、最近、太陽光発電などは山を切り開いて建てるのは問題があるということで廃れてきていると思えますが、2040年に向けては、例えば壁面に貼れるペロブスカイトのように新規開発されつつあるものも出てくるかと思えますので、総合的な電力ソースとして、太陽光パネルや風車を建てることではない、それに代わるものを探索的に軌道修正しながらやっていけるようなプランであってほしいと、これは個人的な希望ですけれども、何かご検討いただければと思います。

○事務局（曾我まちづくり政策局推進担当課長） 今ご指摘のありました45ギガワットのうち15ギガワット、約3分の1を北海道でというのは、国のほうで設定している目標です。

ですから、我々の捉え方としましては、北海道にはそれだけの再エネのポテンシャルがあるということで受け止めております。現状で一番大きい15メガワット級の風車をつくれば、それは1,000基分の風車に当たるというのが単純な見せ方ですので、北海道にはそれだけのポテンシャルがあるということでございます。

ただ、昨今のメガソーラーの関係でもありますように、今お話のあった漁業の関係や地域との共生というのが再エネ開発に関しては大前提となります。現在、国では、再エネ海域利用法に基づいて、道南の松前と檜山地域が促進区域として今後公募等がスタートしてまいります。洋上風力の開発に当たっては、地元としっかり協議しながら進めているというふうに札幌市としては認識しているところです。

また、今ご指摘のありましたとおり、シリコン製の太陽光パネルというのは、廃棄や再利用のことも含めていろいろ問題が指摘されておりますし、一方では、ペロブスカイトのような新しい技術も開発されつつあるところです。

我々はGXの取組を進めているところではありますけれども、最終的な目標として、国が掲げる2050年カーボンニュートラルという足の長い取組の中で、今後いろいろな新しい技術も開発されていくと思えますので、その時点その時点で最適な方法を選択していきたいと考えております。

さらに、今後は半導体やデータセンターなどで電力需要が伸びていく方向性にありまして、その産業を伸ばしていくという意味合いでも、エネルギーをどのように確保していくかというのは、国全体でも大きな取組であると思えます。

我々としては、北海道のポテンシャルを最大限に生かしながら、国や道庁をはじめ、そこにお金を回していくための金融的な側面など、様々な複合的要素をしっかりと分析しながら適切な施策を打っていくというのはご指摘のとおりかと思えます。

今後とも、地域との共生を大前提としながら、エネルギーを確保していくという視点を持ちつつ、引き続きいろいろな検討をしていきたいと思っております。

○石嶋会長 ほかにございませんか。

○木村委員 アイビック食品の木村と申します。よろしくお願ひいたします。

4番目の継続的な物価の高騰についてご質問させていただきます。設備投資のことなのですが、毎年も、毎年、札幌圏設備投資補助金というものを実施されていると思うのですが、来年度も引き続きやっていただけるのでしょうか。

二つ目として、我々は雇用にかなり苦戦しております。最近だとインドネシア人を12名入れるなどしていろいろやっているのですが、住居を確保しなければいけません。そこで、我々企業としては、何とか住居を買っているのですが、その辺について補助などをしていただけるのか、例えば、空いている団地などを海外の技能実習生に優先的に住ませるような対策などは考えられているのか、お伺いしたいと思います。

三つ目として、現在、賃上げがどんどん進んでおります。我々製造業としては、設備投資をしながら高付加価値のものをつくって何とか利益を確保しようとして頑張っているのですが、札幌市では、賃上げに係る企業への対策として補助などは考えられているかどうか、教えてくださいたいと思います。

○事務局（渋谷産業振興部長） ④に関連して、一つは設備投資について、二つ目はお住まいも含めた雇用について、三つ目は賃上げについてお尋ねがございました。私からは、設備投資の関係についてお答えさせていただきます。

国や道や札幌市においては、これまでも様々な角度から設備投資に関する支援を実施してきたところですが、市としましては、今後も有効にお使いいただけるような制度にしていきたいと思っております。

決して規模は大きくないかもしれませんが、そんなことを考えながら制度化していきたいと思っております。

○事務局（守屋経営支援・雇用労働担当部長） 私からは、外国人雇用に対する支援と賃上げに対する支援の2点についてお答えさせていただきます。

まず、外国人の雇用についてですが、企業が特定技能外国人を雇用する場合、支援機関をお使いになっているところがほとんどだと思うのですが、札幌市では、今年度から、特定技能外国人を初めて雇用する中小企業に対して、この支援機関に係る費用の2分の1程度を補助する制度を始めておまして、来年度についてはまだ予算が確定しておりませんが、継続して実施する方向で検討を進めております。

ただ、住居に関する支援については、ほかの経済団体の方々と意見交換した際にも、空き市営住宅を優先的に貸せないのかというご要望を受けたことはございますが、現状としてはやっておりません。

確かに、もみじ台の市営住宅など空いているところはあるのですが、5階建てでエレベーターもないところは、基本的に上の階は住ませない方針で改装もしておりません。

他の自治体を調べたところ、ご提案のように空き住宅を貸しているところもあるようですが、外国人の方にまとめて貸すのを嫌がる場所もあると聞いておりますので、札幌市としては直接的な住居支援は行わず、先ほど申し上げた支援機関に係る費用の一部を補助するといった支援策で対応したいと考えております。

次に、賃上げについてですが、賃上げの原資を継続的に補助することは持続性の面から難しいと思いますので、生産性向上と賃上げをセットにして、特に設備投資の部分に補助することによって、生産性を向上させ、賃上げできる余力を生み出すような支援について、これも来年度に向けて準備を進めているところですので、具体的には予算発表後にご紹介したいと思います。札幌市としても、国や道と協力しながら、そうした支援について検討を進めているところです。

○石嶋会長 奥谷委員、お願いします。

○奥谷委員 私の先ほどの議題の中での発言は、GXを否定するものではございません。我々高齢者にとっても、AIというのは、製造業だけでなく、医療や運輸などいろいろな現場で必要になってきて、これからどんどん進めていかなければならないと思います。

ただ、進めば進むほど電力を必要としますので、それを再エネで何とかしなければいけないということなのですが、今、再エネについては多方面で環境問題が出てきていますし、一方では、ペロブスカイトなどの最新技術も期待されています。

そのような環境に負荷をかけないような技術革新がどんどん必要になってきますので、そう

した分野への研究開発に対する投資は必要ですし、特に北海道の場合、教育部門に融資するというのであれば、そこから人材が育って、そこからどんどん広がっていくということが将来はあると思います。

②に「人材の道外流出が続く中」と書いてありますが、若手の優秀な方が東京や関西に取られてしまうという流れはあるかと思いますが、道内の人材だけではなく、これからは道外、国外から人材を呼び込む必要があります。

私は年に何回か道東に行くのですが、旅行するたびに外国人のマネージャーやスタッフの方たちがどんどん増えていて、しかも、日本語がとても上手、接客技術もアップしています。

ホテルの方にお聞きしましたら、彼らは3か国語を話すことができるのです。自国語と英語と日本語を話せて、しかも接客もできるということで、あと二、三年もしたら、どこか別のもっといい職場に移るのではないかと心配していらっしゃいましたけれども、そういう方々が日本にどんどん入ってきているのです。そういうことがあるのですが、待遇もよくなければ優秀な人材は呼べないと思うのです。

ですから、道外流出を心配するだけではなくて、魅力ある企業であれば、道外・国外から優秀な人材を呼び込めるということを考えてほしいと思います。

○事務局（守屋経営支援・雇用労働担当部長） 国内外からの人材の誘致ということですが、現在実施している取組を紹介させていただきます。

札幌市では、札幌で働きたい方々の窓口として、東京の中心部に札幌Uターン就職センターという施設を設けております。

札幌の特徴としては、Uターンも多いのですが、北海道とは違う出身の方が札幌で働くIターンの方も多いため、そのための窓口として設けているものです。

メインターゲットは学生ですが、それ以外にも、北海道に転職したい方、比較的年齢の高い方で退職して札幌で働きたい方など、いろいろな方をターゲットとしており、センターの機能をさらに高めて、より多くの人材を札幌に誘致したいと考えております。

また、先ほどの特定技能外国人の話でしたが、もう一つターゲットとしているのが留学生です。首都圏には札幌の何十倍もの留学生がおりますし、留学後に日本で働きたいという方も結構な数がいるものですから、合同説明会などを開催し、そうした方々に札幌への就職をお声かけするようなことも今年度から始めております。

留学生については大学3年生がターゲットになりますので、具体的に成果が上がるのはこれからですが、今後も、首都圏を中心に国内外の人材誘致の取組を強化したいと考えております。

○事務局（曾我まちづくり政策局推進担当課長） GXの関係で補足させていただければと思います。

我々は、GXと金融という2本柱で取り組んでおりまして、委員のご指摘のとおり、まさに人材というのは大きなポイントだと承知しております。

そのため、1点目としては、地元人材をGX・金融という産業にどう定着させるかということです。GXや金融の役割というのは、若者の理解を十分に得ていない部分があるかと思っておりますので、今日の新聞報道にもありましたが、昨日まで開催されていたモビリティショーと連携して、一昨日の土曜日に若者向けのGXセミナー開催したところです。

また、我々のTeam Sapporo-Hokkaidoには、北海道大学にも入っていただいておりますので、大学との連携も日々重ねていって、道内の若者にGXという新しい産業に関心を向けていただくことに、引き続き取り組んでいきたいと思っております。

2点目としては、外からどう呼んでくるかということです。

北海道内で全て完結するのが一番いいとは思いますが、それもなかなか難しいところですので、GX・金融ともに、外から会社を呼んでくるためには一定のインセンティブが必要だろうということで、この特区指定を契機として、今年度からGX推進税制という税の優遇制度をスタートしております。このGX推進税制をてことして、道外、国外から新しい技術や会社を呼ぶための取組を進めているところでございます。

また、海外の会社の設立等に当たっては、日本語の壁も含めていろいろあるかと思っております。

ので、特区指定後の2024年10月から、経済観光局とも連携して、海外企業の進出を支援するワンストップ窓口も設けております。

特区指定後2年になりますが、人材育成を含めていろいろな環境整備に取り組んできておりますので、GX・金融の取組はまだ認知度不足のところもございませけれども、こういった環境をしっかりと活用しながら、北海道に外から人材を呼び込み、そして北海道に定着していただくことを意識しながら、GXの取組を進めていきたいと思っております。

○石嶋会長 ほかにいかがでしょうか。

○定居委員 今、GXの人材育成の話が出ていましたので、関連して、②の半導体産業に関わる人材供給や人材育成のところですか。先ほどの説明で聞き漏らしていたら大変申し訳ないのですけれども、こちらについても大学などと連携して札幌市内の若者の育成などを考えておられると思うのですが、現段階でのプランなどがあれば教えたいのと、大学だけではなくて、例えば高等専門学校とか工業高校でも半導体の教育プログラムなどを検討するような案があるのか、もしあればその育成計画などをお聞かせいただければと思います。

それから、改定に向けた論点の二つ目、設計・開発分野における市内産業振興の可能性ということで、恐らくサプライチェーンのことを意識されていると思うのですが、札幌市内の企業向けに、ラピダス関連の素材とか流通関係でサプライチェーンのアプローチをしていくお考えがあるのかどうか、もしあればお聞かせいただければと思います。

○事務局（片岡経済戦略推進部長） ご質問は二つあったと思います。

半導体の関係で、一つは、人材育成はどう考えているのかというご質問でございました。

今朝のNHKのニュースの中で、非常に多くの学部が生まれているというニュースがございました。これは我々のライバルになりますけれども、熊本などに半導体学部ができるというお話がございました。

私どもも、北大さん、道庁さん、千歳科学技術大学と組みながら、まさに人材育成に投資、ここにベットするという事業を進めているところです。ですので、先ほど道外流出という話がありましたけれども、これには時間軸がありまして、すぐに育成されるわけではございませんけれども、まずはそこに着手している実態があるということをお伝えしておきたいと思えます。

もう一つ、これは先ほど鳥井委員との話の中でも出ましたとおり、この話というのはレベル感的にはこれから始まるというところですから、たまたま半導体の人材育成に関しては既に予算を取って出しているところでもございますけれども、ラピダスが来たから、即、札幌が潤うという話ではなからうと思っております。

ですから、千歳市との違いも我々はしっかり考えていかなければならないと思っておりますし、こちらにはサプライチェーンや設計開発と書いてありますけれども、ラピダスと我々は車で30分ぐらいの物理的距離があります。そういった中で、こういったものが半導体として根づくのかと考えたときに、例えば半導体のファブレスとして工場を持たないことが可能なのか、あるいは、我々は今、大札新と呼んでいる都心部の再開発をやっておりまして、相当大きなオフィスが生まれてくるので、そういったところにこういった企業を埋めていくかという課題もある。そこに半導体関連産業が入ってくればと考えながらやっているところです。

まさに、皆様との議論の中で、どのあたりが勝ち筋につながっていくのかということをしっかり見極めた上で、誘致も含め、その他支援も進めていきたいと考えています。

○定居委員 育成については了解いたしました。

市内産業振興の観点からいうと、札幌市としては、サプライチェーン関係については、新しい企業や道外からの企業を誘致することをメインで考えておられるという認識で合っていますか。

○事務局（片岡経済戦略推進部長） 私の説明が悪かったのかもしれませんが、札幌市としては、IT企業やラピダスの関係で立ちどころに裨益するところまでたどり着けていないのが実態でございます。

そうであるならば、これからは、半導体だけではなく、AIにしても、人材不足というのは圧倒的に大きなテーマになってくると思います。もしそこに人材がいれば、札幌市にとっては圧倒的なプラスになりますが、それには長い時間がかかりますので、まずは誘致という手法も

あるのではないかとということです。

同時に、半導体の会社というのは札幌市内にも既にありますので、そういったところでどういった支援ができるのか、一緒にやっていくことができるのかということに加えて、半導体企業以外にも、先ほど奥谷委員のほうから利活用というお話もございましたが、利活用という視点でも、半導体をどう生かしていくかという課題もございます。

これをどういうふうにしていけるのかがつかみ切れていないものですから、こういった議論の中で、皆様の幅広いフィールドからお教えいただきながら、半導体というのが我々にとって本当にグロース・ファクターなのかということをしっかり見極めることも大事になってきませんかと思います。

この四つの視点というのは、個人的には大体当たっていると思っているのですが、いろいろな意見をいただきながら、進めるべきことを進めてまいりたいと考えています。

○事務局（渋谷産業振興部長） 関連で申し上げますが、私どもは、令和9年、2027年の秋を目途に、企業と企業が情報をすり合わせたり、マッチングしたり、商談するような会場を、かつて月寒グリーンドームと呼ばれたエリアに、1万5,000平米の展示場をつくりたいと考えております。

これは半導体に限ったことではございません。今回のグロース・ファクターに当たるようなもので、人材もございますし、情報もあろうかと思えます。地域の企業や道外・海外の企業の皆様が交流するような場づくりを、向こう1年半後でございますけれども、そのようなことも考えているということも補足として情報提供させていただきます。

○石嶋会長 熊本の半導体とラピダスの半導体は全く違うのです。熊本は既に使っている半導体を製造していますので、既存の企業や関連産業がどんどん入ってくるのですが、ラピダスは次世代のものなので、ようやく試作段階に入ったところで、ある雑誌によりますと、AIの時代になると、ラピダスがつくろうとしている半導体は高度過ぎて必要ないと言われていて、これから試作をする中で、その先、どこに販売先があるかということになると、取りあえずはIBMが購入することになっているようですが、正直に言うと、まだ五里霧中なのです。

私の北海学園は、Team Sapporo-Hokkaidoとは連携してなくて、後ればせというところになっているのですが、そういう意味で、早く進めすぎてしまうと、学生の就職先というところでは困るのではないかとということで、半導体に専門的な人材を送ることはまだ危険ではないかと今のところは判断しています。

確かに、グロース・ファクターとしては、これも一つの重要なファクターだと思うのですが、ここに焦点を合わせるというわけではなく、この四つがつながっているというふうに見えるべきだと思います。

GX・半導体・AIと持続的な物価対策というのは全部連携していて、これらは一つ一つではなく、全体としてグロース・ファクターズになっているのだという理解で議論を進めたほうが有効ではないかと、皆さんの議論を聞いていて思ったところです。

ほかにご意見等はございませんか。

○権平委員 10年計画のビジョン編の中に、札幌を含めた北海道経済の成長を牽引する観光・食という記載があるのですが、今後の北海道経済の成長を考えたときに、IRというのは一つの起爆剤になるのではないかと考えています。

恐らく、道庁さんが旗振り役になって、各市町村がどう考えるかという意見集約になってくると思うのですが、今、道庁で有識者会議を開いていろいろ意見を集めているところだと思います。

世間一般では、IRイコール、ギャンブル・カジノみたいなイメージがあるかと思うのですが、よくよく見てみると、施設中のカジノの面積は3%に制限されているとか、同じ人が何回も来られないという入場制限もかけられていて、経済界などは前向きに進めたいと考えているという話が耳に入ってきています。

札幌市としてお答えにくいことは十分理解しているのですが、例えば、パークホテルとMICE施設の一体的な再開発計画の中でIRも含めた検討の可能性とか、今、札幌市として、道内経済、札幌市の経済を考えたときに、IRに対してどのようなお考えを持っているの

か、もちろん全体的な話でふわっとしたところでも構わないのですけれども、お聞かせいただければありがたいです。

○事務局（北川観光・MICE推進部長） IRにつきましては、現在、北海道内では苫小牧市が先行して手を挙げて、力を入れて取り組んでいることは承知しております。

札幌市としては、近隣でIRに手を挙げているなか、正直なところ、なかなか難しいのではないかと考えています。

ただ、苫小牧市にIR・統合型リゾートができるとなると、IRはその施設だけで抱えるのではなく、周遊など広域的にお客様を動かしていくことがIR法によって定められておりますので、そういった意味では、苫小牧市で設立されるとなれば、札幌市としても、IRと連携しながら、来訪された皆様に北海道の魅力を広域的にお伝えしていくという意味で、非常に注目しているところです。

○事務局（和田観光・MICE担当局長） 観光・MICE担当局長の和田でございます。

今、部長が説明したとおりではあるのですけれども、一方で、国のIR法に基づくIRという意味では、今ご案内したとおり、一定の要件があるほか、土地の問題などいろいろな制限がある中で、札幌市としてなかなか難しいと考えております。

ただ、人を呼ぶ、投資を呼ぶという意味では、非常に効果的な施策であると考えていますので、北海道全体としてどう考えるかというのは一つのポイントになると思っています。

今ご質問のあった中島公園のMICEにつきましても、IRではないのですけれども、あれを単に国際会議の会議場だけにするのか、それとも何らかの付加価値をつけるのか、あるいは、あのエリアだけでなく札幌市全体としてあの機能をどうするのか、そういうことを考えていくことによって人の流れなどができてくると思っています。

中島公園の施設に関しては、これからいろいろな計画を立てていくところですので、そういった観点を大事にして考えていきたいと考えております。

○石嶋会長 ほかにございませんか。

○松浦委員 中小企業団体中央会の松浦です。

たしか二、三年前だったかと思えますけれども、このビジョンの策定段階で、GX金融・資産運用特区やラピダスをはじめとした次世代半導体に関して、もっと強く打ち出したほうがいいのではないかという意見を出させていただいたのですが、それがグロース・ファクターズという形で盛り込まれて、改定の視点にも位置づけられていますので、非常に物事が進んできたと感じています。

その上で、先ほどGXや半導体に関して、それぞれの業種・業態でどのような関わりがあるのか逆に教えてほしいというお話がありましたけれども、それに対しては、中小企業・小規模事業者を抱える団体としては、それぞれが自分事として考えられる段階ではないというのが私どものお答えになってしまいます。

札幌市には毎年要望させていただいておりますけれども、その中でもGXや半導体に関しては、中小企業・小規模事業者に具体的にどのような影響を及ぼすのか、あるいは、全道にどうやって波及させていくのか、そういったことをもっと具体的に示してほしいということをお願いしている立場ですので、これにつきましては引き続きよろしくお願ひしたいと思います。

もう少しシンボリックな取組が必要なのではないかと考えるのですが、先ほどは工業団地の話なども出ていました。ただ、札幌市内において工業団地を新設するのは、用地の問題もあってなかなか難しいというようなお話も伺っております。

秋田県は、洋上風力が最も進んでいるところですが、洋上風力の後背地の海岸には再エネ団地がつけられています。もちろん、発電した電気を直送するわけではなくて、売電したものが巡り巡ってグリーン電気として使われるという説明になるわけです。

そういったことを考えたときに、札幌で何かシンボリックなものがあるかということ、東京にも大阪にも福岡にもないものは雪なのです。以前もお話をさせていただいたのですけれども、雪も自然エネルギーになり得るわけですから、そういったことをテーマにした取組を札幌市のリーダーシップの下でぜひ実現していただきたいと思っています。

北海道にデータセンターを立地する場合、冷涼な気候が有利であるとよく言われますが、さらに雪で冷房することもできます。もちろん雪冷房はほかのこともでも実用化されていますけれ

ども、例えば立地したデータセンターの排熱を使ってまた別のことができるとか、まさにそこは循環していくわけです。

ですから、そういったプロジェクトをつくっていくことで、目に見えるものができてくるのではないかと思います。

ただ、雪というのは、そういう利点もある一方、札幌にとっては非常に不利な面でもあって、ビジネスをやる上では非常に厄介者です。福岡と札幌のどちらを選ぶかと言われれば、普通は福岡を選びます。そうした地域課題や社会課題の解決にこのGX特区を活用していただければ、電力に関して言うと、再エネでつくった電力で雪を解かす、あるいは雪を克服するために使っていく、利雪（雪を利用していく）と克雪（雪を克服していく）といった使い方をしていただきたいと思います。

それ自体は直接的な産業振興に結びつかないかもしれませんが、経済活動を行う上での環境改善には非常に結びついてくると思いますので、それは札幌でビジネスをやるのがいいよねという評価にもつながってきますし、今度は、そのための技術開発、例えばスタートアップなどで克雪のための技術開発をやっていただくことで、直接的な産業振興にも結びついてくると思います。

もう一点、ここには書かれていないのですけれども、もう少しグローバルな視点を打ち出していただけたらいいと思います。観光でも食でも、先ほどから話題になっている人材に関して、国内だけの話ではなくて、グローバルな話になっています。スノーリゾートで誘客するにしても、どこから誘客するのかというターゲットが当然あるはずですし、食についても、輸出をするのであれば、どこにどういったものを輸出することが適当なのかということもあるでしょうし、人材にしても、特定技能や今後新しくなる育成就労だけではなく、GX金融・資産運用や半導体、AIということになれば、今度は高度人材ですよ。高度人材となれば、どういう国から来ていただくのか、来ていただくにはそれなりの環境整備が必要ですが、外国から高度人材を呼び込むに当たって、札幌というのは北海道の中で最も優れた要素を持っていますので、高等教育を含めて、高度人材に来ていただくための教育環境などの要素を盛り込んでいくことも必要かと思えます。

産業振興ということだけでなく、もっと幅広くなってしまうのですけれども、そういった要素も含めていかないと、産業振興を進めていくことはなかなか難しく、企業誘致をするだけでは済まない時代になってきていると思いますので、ぜひそういった点も注視をしていただければと思います。

あとは、繰り返しになりますけれども、中小企業・小規模事業者に分かりやすいものにしていただければと思いますので、よろしく願いいたします。

○石嶋会長 非常に重要な雪エネルギーですね。社会的な課題が目の前にあるわけですから、その課題を解決するということは、すなわち、そこにイノベーションのチャンスがあるし、イノベーションのチャンスがあれば、スタートアップも生まれやすいという好循環が生まれる状況があるのです。そこをうまく活用することで、世界中から投資を呼び込むところにつながってくると思うのですが、その土台が人材育成です。ただ、人材育成といっても、例えば英語で道案内ができるというレベルから進めていかなければいけないと思っています。学生がすすきので外国人から「北菓楼まで行きたいのだけど、歩いて行けるか？」と聞かれたときに、それはきついかもかもしれないということを英語で説明するのが結構大変だったという話がありました。

つまり、普通の学生レベルでは、ゴー、ストレートくらいしか言えないので、英語のレベルを小中学校レベルからもう少し上げるような努力ができないかという気はします。

レベルの高い話を陳腐化させて、すみませんでした。

ほかにございませぬか。

○事務局（片岡経済戦略推進部長） 今、とてもすばらしくまとまったので、私がこれから申し上げることは若干蛇足になりますけれども、既にやっていることをお伝えしておきます。

雪をシンボリックな形で見せられないかというお話ですが、札幌市はスタートアップ支援をやっておりまして、環境、宇宙、農業といった分野を重点的にやっているのですけれども、札幌にとってシンボリックなことは何かということは常に考えなければならないことで、プレス

トレベルではありますけれども、若い職員からは、雪のテクノロジーというようなジャンルもいいのではないかとという具体の議論も出ております。

札幌市のスタートアップをどういうふうに支援していくか、あるいは、先ほど委員がおっしゃったように、どういうふうにグロス・ファクターにしていけるのかという視点で、かつ、市民の方々に分かりやすく伝えるという必要性から見ても、雪という要素はあると思っていますし、実際に私どものスタートアップ支援の中でも雪というものが出ていますので、その点はお伝えしておきます。

○石嶋会長 西村委員、お願いできますか。

○西村委員 ご指名いただきました西村でございます。経済産業省の北海道の出先機関で働いております。

先ほど来の事務局の皆様のご説明、それから委員の皆様の大変鋭いご指摘を勉強させていただきました。今日は本当にありがとうございます。

まず、改定に当たって、この四つの視点がざっくりどうでしょうかというお尋ねであるならば、私は大賛成でございます。特に、①から③の部分については、政府、特に今の高市総理を中心に進めている経済安全保障の文脈で、どれも非常に重要なものです。

ただ、熟度というところで言うと、先ほど会長からもご指摘がありましたように、様々な熟度の違いがありますので、まずはこれらを目指していくことでどうかという点では、よろしいかと思えます。札幌市、北海道庁、我々国が連携して詰めていくのかと思えます。

そういう意味で、先ほど少しご説明があったと思いますが、時間をかけてファクトなども調査しながら方向を決めていくということなのかと理解しました。

次に、④についてですが、今まさにデフレから一定程度のインフレが進む経済になってきており、持続的に物価も上がり賃金も上がる、そういう世界を目指していくのだという方向が示されております。そんな中で、中小企業の皆様に賃上げの原資をどうやって確保していただくかが、これはビジョンというよりも、現下の経済政策の中で一番大事なことになっており、私どもは中小企業政策の中でもすごく力を入れております。

私どもで、今、何をやっているのかというのをざっくりお話しすると、一つ目は、国の法律として、発注者がきちんとした取組をして、受注者にしわ寄せがいくことのないようにしていただくための改正法がこの1月1日から施行されましたので、まずはそれをしっかりやってまいります。

これはどちらかというと比較的大きな企業様、大企業だけではないですが、大きな発注者になる企業様に対しての働きかけになります。

二つ目は、受発注者共に持続的にウィン・ウィンになるように、機運醸成をしていきましようというものです。

機運醸成というのはふわっとしておりますが、中小企業の皆様は、受注者になることもあるけれども、発注者になることもあるので、企業の規模を問わず、お互いに持続可能な関係をつくれるような機運醸成をしていきたいと思いますという取組です。具体的にはパートナーシップ構築宣言と言っておりますが、それを北海道庁と一緒にやらせていただいております。

三つ目は、我々も最近やらなければいけないと思うようになった点ですが、中小・小規模事業者の皆様は、受注者としての立場であっても、価格転嫁や価格交渉など、自分たちの付加価値をしっかり主張していただかなければいけないということです。何となく言いにくいという時代はあったかもしれませんが、これからは間違いなく上げていかないと、企業様の賃上げ原資や設備投資原資が出てきませんので、そこを頑張っていただくということで、例えば価格交渉に臨んでいただくための心構えやスキルアップなど、そういった地道なセミナーや啓発活動などもやっています。

一つ目の法律の話は、私どもや公正取引委員会がしっかりやっていくこととなりますが、二つ目の機運の醸成や三つ目の中小企業の皆様がパワーアップしていただくような取組は、札幌市も連携してやっていただけるとありがたいと思えますので、これからもそういった視点でよろしく願いいたします。

最後に、1ページ目のスケジュール感のご説明に関して言うと、私としては、①から③については多少時間をかけながらというところはあるかと思いつつも、④の中小企業の皆様に対す

る喫緊の対策というのは、できるところから芽出しをしていって実現していくという段取りがあるとよろしいのではないかと考えております。

○事務局（守屋経営支援・雇用労働担当部長） ④について、できるところから取り組むべきというご指摘は、まさにそのとおりだと思います。

私どもでもセミナーはやっているのですが、確かに価格転嫁に関するセミナーなどは考えておりませんでしたので、企業の交渉力を高めるためのセミナーなどについては検討させていただきます。

また、賃上げや設備投資の原資を確保するための支援についても、ビジョンでも意識はしているのですが、来年度、具体的に進めてまいりますので、引き続きご意見をお願いいたします。

○石嶋会長 今のお話から言うと、④の継続的な物価の高騰への対応については、グロス・ファクターにはならないような気がするのです。これはグロス・ファクターから外して、可能であれば別の要素を入れるほうがいいのかもかもしれませんね。それは令和8年度の審議会や基礎調査の結果から出てくるものでもいいと思いますが、市内企業の付加価値を高めるもので、何かプラスアルファがないかという視点でもう一度検討する手もあるかもしれません。

今、それぞれの企業が価格転嫁できずに大変な思いをしている。ラーメンを100円上げられないで困っている経営者がいっぱいいると感じています。このラーメンは1,000円ではなく2,000円の価値があるのだと言える気概はあるはずですが、それが出せないと。そのところをバックアップできればというような話だと思うのですね。

非常に単純化してしまって申し訳ありませんけれども、④のところは再検討でもいいのかという話でございます。

続いて、安彦委員からお願いいたします。

○安彦委員 北海道経済部地域経済局の安彦でございます。

今回の改定に当たって考えている四つの視点ですが、私は中小企業対策が専門なものですから、GXや半導体やAIのことはあまり専門的に語れない中で、今日お話ししようと思っていたのは、まさに賃上げ対応で、ここの部分を札幌市と一緒にやっていきたいということをお話しさせていただければと思います。

今、西村部長からもお話がありましたが、賃上げ対応をするに当たっては、適正な価格転嫁と生産性の向上により、賃上げの原資を稼げる力を養うことが重要だと思います。

生産性の向上につきましては、道としては、今までデジタル技術の導入に対する補助金や生産管理に対する専門家のセミナー等を開催させていただいておりますし、価格転嫁については、先ほど西村部長からお話がありましており、パートナーシップ構築宣言の拡大が重要であると考えております。部長からは機運醸成という話がありましたが、まずは経営者の方々にそういう状況を理解していただくことが重要であると思っております。

この動きは全国的な展開ですけれども、北海道の宣言数は1,800件と全国に比べて低い状況でございますので、これについて理解促進を図り、私ども道庁と経産局が事務局になり、道経連さんや連合さん、国の出先機関を構成メンバーとするパートナーシップ構築宣言普及促進会議という会議体があるのですが、この中で、2年後の宣言数3,000社を目標に進めようと考えているところです。

そして、道内で企業が一番多いのは札幌市ですから、先日、札幌市にお伺いして、普及促進会議に札幌市もオブザーバーとして参加していただけることになりました。

札幌市は、パートナーシップ構築宣言をされている企業に対して、独自に低利融資制度などのメニューもご用意いただいているところですので、札幌市のそうした動きをきっかけに、全道に普及させていきたいと考えております。

この数は多くの市町村にご協力いただかないと増やせないものですし、地方の企業ほど賃上げ状況は厳しいと思いますので、そういう部分を打開していくためにも、この取組を進めていかなければならないと考えております。

④の視点について、今後の取扱いがどうなるかは分かりませんが、いずれにしても札幌市さんと一緒にやっていきたいと考えております。

あとは、付け焼き刃的ではありますが、先ほど出ましたGX金融・資産運用特区やラピダス

の話など、私は担当ではないのですが、地域や中小企業の方からは、道庁は道央や大企業ばかり応援しているのではないかと、日々議会や団体等の要請活動の中でご意見を寄せていただいております。

そういう中で、具体的にこうすると明確にお話ができない部分もありますが、地域や中小・零細企業に波及させるという視点は大きな課題であると認識しておりますので、そういう部分についても札幌市さんと連携しながら進めたいと思います。

また、道では、現在、AIをあらゆる産業に普及させるという視点で来年度の施策を検討しておりますので、その部分でも連携させていただければと思います。よろしく願いいたします。

○事務局（守屋経営支援・雇用労働担当部長） 私のほうでは中小企業の全般的な窓口をやっておりますので、道庁の施策と札幌の施策をうまく企業さんに活用していただけるよう、連携を強化してまいりたいと考えております。

また、パートナーシップも私のところが窓口ですので、札幌市としても協力させていただきます。引き続きよろしく願いいたします。

○石嶋会長 先ほど、私は、グロス・ファクターから持続的な物価の高騰は抜いてもいいという提案をしたのですが、持続的な物価の高騰はベースファクターですので、これを施策から抜くという話ではないです。認識を間違わないでいただきたいと思います。

あわせて、最初のページの道と市との関係で気になることがあったのですが、観光客の満足度を調査する際に、道外客と海外客となっているのですが、道内の札幌市以外から来る客というのも結構いるので、こちらのデータも欲しいと思うのです。

週末になると苫小牧ナンバーがたくさん見られたり、札幌市外から来ていることがよく分かる釧路ナンバーなども見ますので、実はそちらの観光客も結構重要ではないかと思うので、データには道内客を入れても良いと思います。

ほかにご意見はございませんでしょうか。

○木村委員 我々は民泊業をやるようになりまして、1月からスタートしたのですが、一気に予約が入りまして、民泊は180日間実施するのですが、その中で3月、4月、10月から12月中旬までが閑散期と言われているのです。

繁忙のときに民泊したほうが高く取れますので、3月などは嵐のライブが来るので一気に予約が入って、3倍ぐらいの金額でという状況になります。

札幌市では冬のイベントなどをいろいろ考えられていると思うのですが、季節を通したのイベントというのは考えられているのでしょうか。

観光の方が来ると胃袋が増えるので、我々製造業としてもすごくありがたい話ですが、そこにイベントが万遍なく続くとうまくいくのではないかと、そして、札幌市でいろいろ持たれているところについても利活用ということで民泊なども考えられているのかどうか、教えていただきたいと思います。

○事務局（北川観光・MICE推進部長） ご指摘のように、札幌の観光というのは繁忙期と閑散期の波が激しくて、秋口や春は閑散期になってきます。まさに実感しておられると思うのですが、観光に従事されている方や観光業を営んでいる方にとっては、繁忙期と閑散期の差が激しくてビジネスがやりづらいというようなことがございます。

私どもの施策として、閑散期をできるだけ底上げしていく、それはイベントであったり情報発信であったり、プロモーションであったり、今までもそういったことに力を入れてきたのですが、来年度から頂戴いたします宿泊税を貴重な財源としまして、閑散期の底上げについてさらにパワーアップしていきたいと思っております。

できる限り繁忙と閑散の差がないようにしていくことが、市内の事業者の皆様や従業員の皆様にとってよくなることだと思っておりますので、そういう認識で施策を進めていきたいと考えております。

○石嶋会長 ほかにご意見がなければ、本日急遽欠席されたエコモットの入澤委員からメールが来ていますので、読み上げさせていただきます。

スタートアップとコラボするまち札幌についてですが、GX金融・資産運用特区が新たにGX/AI金融・資産運用特区になると先日報道がありました。これはチャンスだと思います。

AIを使った様々な実証実験のフィールドを札幌で行い、スタートアップの呼び水になるのではないかと。

AIスタートアップが現在とても増えており、インターネット黎明期と同じ空気感があります。当時は、インターネットを使うということが意識されていましたが、今は、インターネットを使うとは誰も言わないと思います。つまり、当たり前のようにネットとつながる社会になり、インフラとして機能しているので、使うという意識は持たなくなりました。AIも同様のことが起こると思います。今はAIを使うという意識が働いていますが、これからは、AIは自然に溶け込み、社会のインフラになると思います。

そうした新しいまちづくりを、スタートアップと共同で産業を盛り上げていくという構想は、とても理にかなっていると思います。特区の特性を生かし、規制緩和を行い、新しい産業の呼び水になると考えていますというコメントが寄せられております。

時間となりましたので、本日の審議会は以上とさせていただきます。進行を事務局のほうにお返しさせていただきます。

3. 閉 会

○事務局（西村経済企画課長） 石嶋会長、そして皆様、円滑な進行を誠にありがとうございました。

それでは、閉会に当たりまして、産業振興部長の渋谷よりご挨拶申し上げます。

○渋谷産業振興部長 改めまして、札幌市産業振興部長の渋谷でございます。

本日は、長時間にわたり皆様にご議論いただきまして、本当にありがとうございました。

説明にもありましたとおり、この産業振興ビジョンにつきましては、令和9年、2027年中に改定しようということで、これからいよいよ基礎調査、それから骨子をつくっていく段階に入ります。

会長からご指摘のございました物価高騰への対応についても、もしかしたら基礎調査の中で向こう5年間を描くときにどういう状態になっているか立ち返りながら、中小企業、小規模事業者の皆様の基盤をしっかりお支えするという視点から埋め込んでいきたいと考えております。

いずれにしましても、今日は大変貴重なご意見をいただきまして、本当にありがとうございました。今後とも貴重なご意見を賜りますようお願い申し上げます。簡単ではございますが、閉会のご挨拶とさせていただきます。

道路の状況や交通機関も混乱しているかもしれませんが、皆様、どうぞ気をつけてお帰りいただきますようお願いいたします。

本日は、どうもありがとうございました。

○事務局（西村経済企画課長） 以上をもちまして、審議회를終了させていただきます。

重ねてですが、お気をつけてお帰りいただければと思います。

本日はありがとうございました。

以 上